

2025年5月23日 全6頁

カシミール問題を巡る印パの内情と経済への影響

インドは米国の介入を快く思わないが、経済にとっては都合が良い

経済調査部 シニアエコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 本稿は、2025年4月22日のカシミール地方におけるテロをきっかけとした、インド・パキスタン関係悪化の背景と、これを巡る大国（米国・中国・ロシア）との関係について、国家安全保障の専門家への取材をもとにまとめた。
- インドは元来、カシミール問題を2国間の問題としており、第3国による仲介を嫌う。今回のトランプ米大統領による仲介は、米国に対する一つの「貸し」と位置づけ、米国と現在交渉中である二国間貿易協定のディールにおいて利用したいという考え方もありそうだ。他方、軍事的に劣位にあるパキスタンは米国の仲介を好む。パキスタンは、核の使用を示唆することで、米国に仲介を求めるメッセージを送る傾向にあるが、それが毎回成功するとは限らない。
- 停戦発表後も、双方から停戦合意が破れているとの主張がなされており、状況は流動的である。ただし、大規模な軍事衝突の危機といった最大の山場は越えたとの見方が大勢である。印パ対立は、両国とも国内向けの「形」としてのもので、軍事的・経済的メリットはほぼない。仮に、大規模な軍事衝突を含む印パ対立が長引いた場合、両国経済への悪影響は免れなかっただろう。インドでは、ビジネスマインドの悪化や訪印観光客の減少につながっていた可能性が高い。パキスタンでは、経済再建を着実に進める中で、回復の兆しが見られ始めていた景気に、水を差すこととなっていただろう。インドは、米国の仲介を必ずしも快く思っていない可能性が高いが、経済への影響を考えると都合のよいものだったといえる。

印パにとってカシミール問題とは？

2025年4月22日、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方においてインド人観光客等を狙ったテロが発生し、26名が犠牲となった。インド国防省は5月7日、パキスタンがこのテロを支援したとして、「シンドゥール作戦」と称する報復攻撃を開始したと発表した。これに対し、パキスタンも報復攻撃を行うなど、両国間の緊張が高まった。そのような中、トランプ

米大統領は5月10日、自らの仲介によって両国が停戦に合意したと発表した。停戦発表後も、双方から停戦合意が破られているとの主張がなされているものの、大規模な軍事衝突の危機といった最大の山場は越えたとの見方が大勢である。

今回の印パ関係の緊張は、グローバルサウスとして台頭するインドの安全保障上の課題を浮き彫りにするとともに、政治・経済への波及について懸念する声も聞かれた。本稿では、筆者が国家安全保障の専門家に行った面談を踏まえ、両国がカシミール問題をどのようにとらえているのか、米国や中国等との関係を含めてまとめたい¹。また、印パ関係の悪化が両国経済に与える影響についても考えていきたい。

印パ関係緊張の背景

5月7日にインド外務次官が行った会見では、インドによるパキスタンへの攻撃は、事態のエスカレートを先制的に防ぐためのもので、それほど攻撃的なものではないと説明されていた。しかし、5月14日に発表されたシンドゥール作戦の攻撃内容を見ると、パキスタン空軍指揮官の殺害が含まれるなど、インドによる報復攻撃が激しかったことがうかがえる。両国間における前回の大規模な衝突は、2019年のカシミール地方でのテロ²と、それに対するインドからの初めての越境攻撃であるバラコート空爆にさかのぼる³。インドでは、パキスタンの関与が疑われるテロが生じると、過去の事例と同じかそれを上回る攻撃を行わなければ、国民感情を落ち着けることが難しいという。今回の攻撃が激しいものとなったのも、前回の事例と比較した結果と考えられる。

国家安全保障の専門家によると、パキスタンによるインドへのテロは小規模なものも含め、カシミール地方で年間数十件生じているという。インド側はその内、「我慢の限界を超えた」テロに対し、報復攻撃を行っている。2008年に生じたムンバイテロ⁴のように、多くの民間人を巻き添えにした今回のテロは、インドにとって衝撃的で到底我慢のできるものではなかったとの指摘があった。

パキスタンの戦力は、通常兵器レベル (Conventional) ではインドに劣る。そのため、通常兵器未満の兵器 (Sub-Conventional) で過激派テロ組織を支援し、それをインドへの攻撃手段としているという。これに対し、インドは毎回通常兵器で応戦している。核兵器の使用は、これらの応酬の最上位に位置しているため、印パ対立が即座に両国の核使用に結びつくわけではない。

これまでの印パ対立において、パキスタンが核使用の示唆を行う場面は何度か見られた。これは、両国関係の悪化がエスカレートすることへの警戒感を、パキスタンが米国にメッセージと

¹ 本稿の「印パ関係緊張の背景」と「カシミール領有権争いから見える、インドの米国・中国・ロシアとの関係」は、国家安全保障の専門家への面談内容に基づく。なお、先方の希望で出所先は伏せている。

² 治安部隊40人が死亡した、パキスタンの武装過激派によるテロ。

³ パキスタンによる支援が疑われる過激派テロ組織が、インド中央予備警察隊への自爆テロを行った事件に対し、インド側は越境空爆を行った。

⁴ マハーラーシュトラ州ムンバイで2008年11月に発生した、外国人を標的とした同時多発テロ。日本人1名を含む165人が死亡、304人が負傷した。

して送っているという見方がある。しかし、それが常にうまく機能するわけでもない。1999年のカルギル危機⁵の際、パキスタンは核使用を示唆することで米国の援助を求めたが、クリントン米政権（当時）がこれを強く非難し、パキスタンに占領地からの撤退を促した過去がある。

カシミール領有権争いから見える、インドの米国・中国・ロシアとの関係

カシミール問題を巡っては、大国が大きく関与している。まずは、これまでも仲介の役割を果たしてきた米国である。カシミール問題における米国の位置づけは、インドとパキスタンで異なるという。インドは、カシミール問題を2国間の問題と位置付けており、第3国による介入を嫌う。他方、パキスタンは、インドと比べて軍事的に劣位にあるため、なるべく米国に介入してほしいとの思惑がある。今回のトランプ大統領による仲介に関しても、インドは、テロ活動への仲介であり、カシミール問題そのものへの仲介とはみなしていない。むしろ、「米国に仲介の機会を与えた」との認識があるという。また、トランプ大統領による今回の停戦合意発表が、インドの正式合意の前であったことから、インド国内では野党を中心に米国に対する不満が高まっているという指摘があった⁶。モディ首相としては、今回の停戦を米国に対する一つの「貸し」と位置づけ、米国と現在交渉中である二国間貿易協定のデールにおいて利用したいという思惑もありそうだ。

次に、インドとカシミール地方の領有権を争う中国である。中国とインドの関係は、2020年にガルワン溪谷でインド軍と中国軍の衝突が発生し、多くの死傷者を出して以降、冷え込んでいた。インドは中国人に対するビザ発給を厳格化したほか、国境を接する国からの直接投資を事前認可制にすることで、中国からのヒトと投資の流れを締め出した。しかし、2024年10月に開催されたBRICS首脳会談では一転、モディ首相と習国家主席による5年ぶりの会談が実現した。両首脳は、戦略的かつ長期的な視点から二国間関係を進展させること、戦略的なコミュニケーションを強化すること、課題解決に向けて協力関係を築くことの必要性を強調した⁷。両国のこのような融和的な姿勢は、2024年の米大統領選でトランプ氏が優勢であることを察知していた中国側が、トランプ関税によって経済的圧力を受ける可能性を意識し、それ以外の問題に譲歩を示したことで実現した可能性が高いといわれている。

最後に、ロシアとの関係では、プーチン大統領のインド寄りの姿勢が目立つ。今般のテロ発生後、プーチン大統領はモディ首相に、テロとの戦いを支援すると電話で伝えた。インドはウクライナ危機後も、ロシアから原油やS-400ミサイル防空システムを購入するなど、良好な関係を維持している。米国はこれを快くは思っていないが、今は中国という「共通の敵」が存在するた

⁵ カシミール地方のカルギル地方（インド支配地域）に、パキスタンの武装勢力が侵入したことがきっかけとなった印パ対立。

⁶ トランプ大統領による停戦発表が、モディ首相によるインド国内における調整を終える前であったことから、国内では停戦自体に不満をもつ集団が存在している。この点が、停戦後も攻撃が続いている原因の一つとも考えられる。

⁷ インド外務省 [Meeting of Prime Minister with Mr. Xi Jinping, President of the People's Republic of China on the margins of the 16th BRICS Summit](#)（2024年10月23日公表、2025年5月20日アクセス）

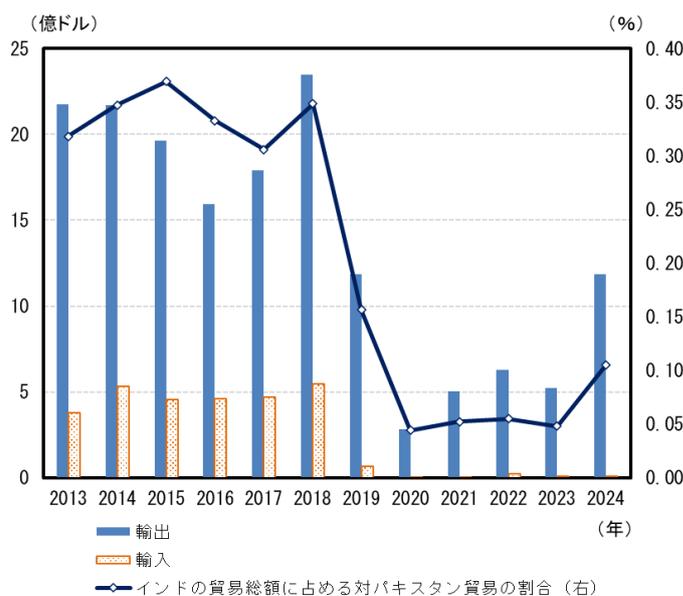
め、許されている部分が多いという指摘があった。

印パ両国への経済的な影響

印パ両国にとって、対立による軍事行動は国民感情に訴えるものであり、軍事的・経済的メリットはほぼない。むしろ、いかにデメリットを回避できるかが焦点だったといえる。

まずは、インド側である。両国間の貿易に関しては、そもそも正式な取引規模が小さい⁸。2013年のインド貿易総額に占める対パキスタン貿易の比率は0.3%超と小さかったが、2019年の印パ対立を境に両国間の貿易額は急減し、2024年は0.1%程度だった（図表1）。インドからパキスタンへは、石油を中心とする鉱物性燃料（57%）のほか、有機化学品（13%）、医療用品（11%）、糖類（9%）が輸出されている⁹。逆にパキスタンからは、織物や食料品を中心に輸入している¹⁰。今回の印パ対立で、両国は貿易の停止を発表したが、その影響は少なくともインド側にはほぼないに等しい。

図表1 インドの対パキスタン貿易規模



(出所) UN Comtrade より大和総研作成

次に、投資フローのうち、証券投資に関しては4月22日のテロ以降もほぼ流入超となるなど、影響は限定的であった（図表2、左）。中でも株式投資では、テロ発生以降のほぼ1カ月間、流入超過が続いた。印パ対立が早期停戦で落ち着いたほか、米国から高関税を課されている中国に代わる生産拠点としてインドが注目されるなど、長期的な視野に立ったインドの優位性への

⁸ 第3国を経由した迂回貿易が存在すると言われているが、その取引額は不明。

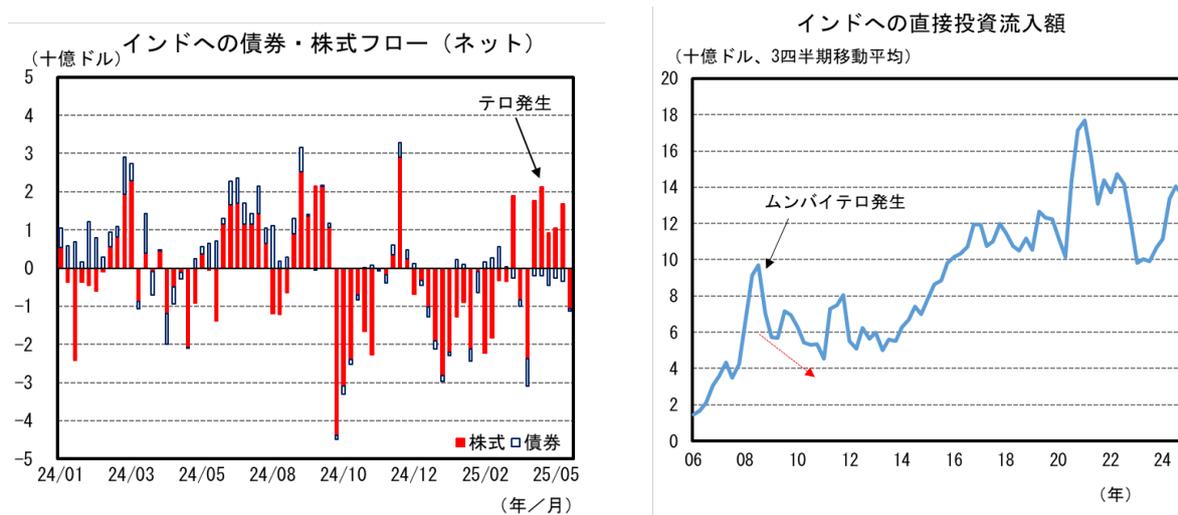
⁹ すべて、UN Comtrade による2024年の統計。

¹⁰ JETRO [パキスタン、インドとの貿易を全面停止\(インド、パキスタン\) | ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース — ジェトロ](#) (2019年8月27日の記事、2025年5月22日アクセス)

期待が高まっていることが背景にある。

他方、注意を要するのは直接投資や観光産業への影響である。2008年のムンバイテロの際、ビジネスマインドの悪化で直接投資がその後数年間停滞した（図表2、右）ほか、訪印観光客の減少でホテルなどの観光業は打撃を受けた。今回の印パ対立は緊張状態が長引かなかったことから、その影響は軽微にとどまるとみられる。

図表2 インドへの債券・株式フロー（ネット）と、直接投資流入額



（出所）IIF、インド商工省産業国内取引促進局より大和総研作成

インドと比べてより経済への影響が深刻なのは、パキスタン側だろう。パキスタンは度重なる経済危機を乗り越えるため、IMFからの融資をつなぎながら経済再建を試みている。2024年9月に承認された追加融資プログラム（拡大信用供与措置、EFF）の第1次レビューによると、2024年度のプライマリーバランスはGDP比+0.9%と20年ぶりのプラスとなった。また、一時は前年比+40%近かった消費者物価上昇率（2023年）も2025年4月には同+0.3%まで落ち着き、中央銀行は積極的な利下げが可能となっている¹¹。IMF融資の条件である経済再建を、着実に履行している様子がうかがえる。仮に印パ対立が泥沼化した場合、インド側が打ち出したインダス川のせき止め¹²による水資源の枯渇と農業への打撃、為替レートの急落による輸入物価の上昇¹³などで、マクロ経済の悪化は免れなかつたろう。

以上のように、ビジネスマインドを悪化させたくないインドと、マクロ経済の回復が見られ始めたばかりのパキスタンの双方にとって、今般の早期停戦は、都合のよいものだったといえる。

¹¹ 出所は、パキスタン中央銀行。

¹² インドがパキスタンと結んだインダス川水利協定の履行を停止し、インダス川支流のチェナブ川にあるダムの水を一時的にせき止めたと報じられている。日経新聞 [インドがダム一時せき止め インダス川支流、パキスタンに水不足懸念 - 日本経済新聞](#)（2025年5月23日アクセス）

別の報道では、インド側がインダス川水利協定の履行を停戦後も停止しているとの指摘があるため、パキスタンの水資源へのアクセスについては今後も注意が必要。ロイター “Modi says Pakistan will not get water from Indian-controlled rivers” 2025年5月23日

¹³ パキスタンは、縫製品、綿花等を輸出する一方で、鉍物資源、電気機械、鉄鋼等を輸入に依存している。

国民感情に配慮すれば、両国とも軍事行動は避けられない。そのような中での米国の仲介による早期停戦は、両国が甚大な経済的損失を免れることを可能としたと解釈できる。しかし、今回の停戦は、カシミール地方の領有権争いの本質的な解決を意味してはいない。今後も、このような衝突が繰り返される限り、両国経済には悪影響となり得る。

なお、インドに関しては、これを機にモディ首相がヒンドゥーナショナリズムの政策を転換するとは考えにくい。2024年の総選挙では、宗教的な分断が与党 BJP（インド人民党）苦戦の要因の一つとなったともいわれ、第3次モディ政権では、ヒンドゥーナショナリズムへの傾斜を緩める可能性を指摘する声もあったが、今回の印パ対立はその可能性を低くしたと考えられる。中長期的な成長ポテンシャルの高いインドであるが、現地進出の際はこのような地政学的リスクを織り込む必要があるだろう。